

令和 7 年度第 1 回 都市町村協議会発言録

令和 7 年 11 月 21 日（金）
於・都庁第一本庁舎 7 階大会議室

令和7年度第1回都市町村協議会議事速記録

令和7年11月21日（金）

17時00分～17時37分

於・都庁第一本庁舎7階大会議室

〔開会〕

○事務局長（田中行政部長）

ただいまから、令和7年度第1回都市町村協議会を開催いたします。

私は事務局長を務めております、行政部長の田中でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

出席者の紹介につきましては、タブレット内の座席表で代えさせていただきます。

では、議事に先立ちまして、会長でございます小池東京都知事からご挨拶をいただきまます。知事、よろしくお願ひいたします。

〔挨拶〕

○会長（小池知事）

皆様、こんにちは。お忙しいところ、こうやって、ずらっとおそろいいただくと、東京は偉大だなど、このように感じるところでございます。座ったままで失礼いたします。

それでは、市長会、町村会の皆様方には日頃から都政の運営に大変なご理解、ご協力をいただいておりまこと、改めて御礼を申し上げたく存じます。

今日は、皆様方から来年度の予算に関するご意見、そしてご要望、直接お伺いする機会でございます。昨今は、本当に物価の高騰、そして気候変動による自然災害、少子高齢化・人口減少など、一つ一つのテーマは全部重たいです。それらが一遍にかかってきているような、そういう状況でございます。東京を取り巻く環境は、一層厳しさを増しているところでございます。

直近では、先月の台風で被害を受けられました島の皆様方、そして一刻も早い復旧・復興が急がれるというところでございますし、また地域によりましてはクマが出没をしてい

るという状況で、この防除対策などについても取組の必要性が高まっているところでございます。

東京の未来を切り拓いていく土台は、改めて言うまでもなく、都民の命と暮らしを守ることでございます。持続可能な都市の実現に向けて、都と市町村が連携して、実効性ある施策を推進していかなければなりません。

本日意見交換のテーマを「ゼロエミッション東京の実現に向けて」と設定をいたしておりますけれども、皆様方から様々なご意見を頂戴できればと、このように思っております。限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○事務局長（田中行政部長）

ありがとうございます。

続きまして、東京都市長会を代表して、市長会会長の福生市長、加藤委員からご挨拶いただきます。よろしくお願ひいたします。

○加藤委員（市長会会長・福生市長）

改めまして、皆さんこんにちは。東京都市長会会長を仰せつかっております、福生市長の加藤でございます。市長会を代表しまして、一言ご挨拶を申し上げさせていただきます。ありがとうございます。

まずは、毎日の激務の中、小池知事の元気なお姿を拝見させていただきまして、本当にありがとうございます。そして、東京都の皆様におかれましては、日頃から多摩地域の振興と各市の行財政運営に対しまして、格別なるお力添えをいただいていること、心から感謝を申し上げる次第でございます。

また、先月から多摩モノレールでは「平成狸合戦ぽんぽこ」のフルラッピング車両が運行されております。幅広い世代の皆様に、豊かな自然と都市の利便性がバランスよく融合した多摩地域の魅力を様々な手法で発信していただいていること、重ねて御礼申し上げます。

多摩地域の26市は、東京都との連携の下、市民の暮らしに直結する様々な課題解決に取り組んでおりますが、人口減少への対応や老朽化したインフラへの対策、気候変動の影響を受け、頻発する自然災害の備え、また長引く物価高騰などの影響を受けている地域住民や事業者への支援など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いているところでございます。

小池知事をはじめ、東京都の幹部の皆様と積極的に意見交換を行い、多摩地域のさらな

る発展及び連携の強化につなげてまいりたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

最後になりますが、本日の協議会が実りあるものとなりますことを願いまして、簡単ではあります、私からの挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願ひいたします。

○事務局長（田中行政部長）

ありがとうございました。

続きまして、東京都町村会を代表して、町村会会长の奥多摩町長、師岡委員からご挨拶いただきます。どうぞよろしくお願ひします。

○師岡委員（町村会会长・奥多摩町長）

皆様こんにちは。東京都町村会会长の奥多摩町長、師岡でございます。多摩・島しょ13町村を代表して、一言ご挨拶をさせていただきます。恐れ入ります。

小池知事はじめ、東京都の職員の皆様には、平素より私ども町村行財政運営につきまして、格別のご理解とご支援を賜っております。厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

知事からもありましたように、先月発生いたしました台風の22号、23号、八丈町、青ヶ島村に大きな被害をもたらしました。日本各地で自然災害が発生、激甚化する中、防災対策の充実・強化の重要性を改めて実感したところでございます。

また、近年の物価上昇は、住民生活や行政運営に大きな影響を及ぼしておりますが、私ども町村では、厳しい財政状況の中、住民の安全・安心と生活を守るべく工夫を重ねながら施策を行っております。

今後も、東京都と緊密に連携し、実効性のある施策を講じてまいりたいと存じますので、引き続き、お力添えをよろしくお願ひ申し上げます。

本日は、せっかくの機会をいただきました。有意義な意見交換ができればと思いますので、どうぞよろしくお願ひをいたします。

〔議　事〕

○事務局長（田中行政部長）

ありがとうございました。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。

議事の進行役は、総務局長の佐藤智秀委員にお願いしたいと思います。

佐藤委員、よろしくお願ひします。

○佐藤委員（総務局長）

では、以降は、私が進行役を務めさせていただきます。

まずはタブレットにございます議案書をご覧いただきたいと存じます。

本日の議題は、2件でございます。

まず、議案書の2ページでございます。議案第1号「令和6年度都市町村協議会歳入歳出決算について」を議題といたします。

それでは、事務局から説明をいたします。

○事務局長（田中行政部長）

それでは、議案書2ページにございます、議案第1号「令和6年度都市町村協議会歳入歳出決算」につきまして、ご説明申し上げます。

決算総額、内訳は、議案書の4ページに記載のとおりでございます。

監査についてですが、日野市の前市長、大坪委員と財務局長に監査委員をお引き受けいただきました、議案書の5ページにございますとおり、本年4月、両監査委員に監査を行っていただいております。

議案第1号の説明は以上でございます。

○佐藤委員（総務局長）

ただいま事務局長から説明がありました件について、何かご意見、ご発言がありましたらお願いいたします。

ないということでよろしいでしょうか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○佐藤委員（総務局長）

それでは議案第1号につきましては、議案のとおりの扱いとすることで、よろしゅうござりますでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○佐藤委員（総務局長）

それでは、そのように取り扱うこととさせていただきます。

また、令和7年度決算の監査委員につきましては、市長会幹事の昭島市長の臼井委員と山下財務局長にお願いをいたしたいと存じます。

なお、臼井委員には、本協議会に先立ち、監査委員をお引き受けいただく旨を説明し、

ご快諾をいただいております。

次に、議案書の7ページにございます、議案第2号「令和8年度東京都予算編成に対する市町村要望について」を議題といたします。

はじめに、要望書の手交を行います。

加藤委員、師岡委員、小池知事は手交位置へのご移動をお願い申し上げます。

(加藤委員、師岡委員、要望書を小池知事に渡す)

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございました。

それではまず、市長会の要望につきまして、市長会会長の加藤委員からご説明をお願い申し上げます。

○加藤委員（市長会会長・福生市長）

それでは、「令和8年度東京都予算編成に対する最重点要望」を8項目にわたって、簡潔にお話をさせていただきます。

まずは、「多摩の振興の推進」では、本年の3月に策定されました「多摩振興アクションプラン」に掲げた施策の推進に向けた取組を進めること。

そして、「東京都市町村総合交付金制度の充実強化」では、都内全域の均衡ある発展を図るため市町村総合交付金のさらなる充実を図ること。

そして、「学校給食費の全国一律での保護者負担軽減に向けた国への働きかけと都制度の継続」では、いわゆる給食無償化を実現するため、必要な財源措置を国に働きかけるとともに、各市が本事業を持続していくことができるよう都の財政支援を継続すること。

4番目としまして、「子どもの医療費助成における一部負担金の撤廃」では、各市間の格差是正のために、一部負担金を撤廃すること。

そして、「持続可能な公立病院運営に対する支援」では、極めて厳しい経営状況に直面するとともに、医療従事者への確保が困難となっている公立病院に対して、財政支援や医療従事者確保等に向けた方策を講じること。

6番目、「「多摩のまちづくり戦略」の実現に向けた対応」では、多摩まちづくり推進連絡会議の場を活用するなど、市と緊密に連携して取組を進めること。

また、「原油価格・物価高騰等に対する財政支援の充実」では、長期化する物価高騰に関して、財政措置の継続を国に働きかけるとともに、都においても各種補助金の弾力的な運用や増額等の支援をすること。

最後に8項目め、「市町村下水事業の強靭化に向けた支援」では、市が管理する下水道施設の老朽化対策を早急に進められるよう、強靭化事業として補助対象拡大を図ること。

以上、8項目を要望しております。

いずれも、多摩地域にとりまして切実な要望でありますので、特段のご配慮を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

簡単ですけれども、以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○佐藤委員（総務局長）

どうもありがとうございました。

次に、町会の要望につきまして、町会会长の師岡委員からご説明をお願いいたします。

○師岡委員（町会会长・奥多摩町長）

それでは、町会からの最重点要望、4項目につきましてご説明申し上げます。

初めに、地域振興についてでございます。

市町村総合交付金による継続的な財政支援の拡充と、交付金の対象範囲の拡大、西多摩地域・島しょ地域の個性と魅力ある地域づくりに向けた振興策の推進などを要望いたします。

二つ目は、医療・保健についてでございます。

喫緊の課題であります、へき地医療に対する人材確保などの施策の実施及び、財政支援のさらなる充実を要望いたします。

三つ目については、防災でございます。

地震、噴火に関わる防災体制の充実強化、並びに災害発生時の孤立防止対策の早急な整備を要望いたします。

最後に四つ目でございます。インフラに関するところでございます。

定期航路の安定的な運行に向けた支援など、離島航路の維持、存続に向けた施策の充実強化を要望いたします。

以上、令和8年度東京都予算編成においては、町村財政の厳しい状況をご理解いただき、特段の配慮をよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○佐藤委員（総務局長）

どうもありがとうございました。

それでは、会長の知事からコメントをお願いいたします。

○会長（小池知事）

ただいま市長会、町村会から、それぞれ来年度の予算についてのご要望を頂戴いたしました。

地域の様々な実情、課題につきましては、これまでも市町村長の皆様との意見交換を行ったり、また私自身も各地に足を運びまして、把握に努めてきたところでございます。

この間、「多摩振興アクションプラン」、「多摩のまちづくり戦略」などに基づきました幅広いハード、そしてソフトの取組、また移住定住施策の推進や島しょ地域のブランド化などの取組を積極的に進めるとともに、市町村総合交付金の増額などによりまして、取組を後押ししているところでございます。

不確実で不安定な時代となっておりますが、地域の課題をチャンスに変える発想、これを持って、39の市町村それぞれの可能性を一層花開かせますように、さらなる発展につなげていきたい、このように考えております。

今回頂戴いたしましたご意見・ご要望を含めまして、来年度予算の編成に取り組んでまいります。東京の持続的な発展のために、引き続き市町村の皆様と連携、また協力して取り組んでいきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございました。本議題につきましては、以上といたします。

本日予定された議案は以上でございます。

〔意見交換〕

○佐藤委員（総務局長）

続いて、意見交換に移らせていただきます。

本日のテーマは「ゼロエミッション東京の実現に向けて」でございます。

本件につきましては、環境局の須藤局長から説明をお願いいたします。

○須藤環境局長

環境局長を務めております、須藤でございます。

日頃より、都の環境施策についてご理解、ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組について、ご説明させていただきま

す。

この夏、東京都心では猛暑日が過去最多の 29 日を数え、青梅市では 40.4 度を記録いたしました。東久留米市付近では 1 時間に約 100 ミリの猛烈な雨も観測されました。

命を脅かす、極端な気象が頻発する今こそ、脱炭素化と都市の強靭化を同時に進め、人々の命と生活を守っていくことが重要でございます。

こうした中、都は本年 3 月、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定し、2035 年までに温室効果ガス排出量を 2000 年比で 60% 以上削減する新たな目標を設定いたしました。

都民や事業者との共感と協働の下、市区町村の皆様と連携しながら、実効性ある取組を推進してまいります。

ここからは、主要な施策をご紹介させていただきます。

今年度からの新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化を契機に、高い断熱性能などを備えた「燃費のいい家」が広がっております。建物の脱炭素化は、健康や防災など、レジリエンスの面でも有効でございます。

東京ゼロエミ住宅や断熱改修の支援に加え、この夏は熱中症リスクの高い高齢者等への東京ゼロエミポイント支援を強化し、多くの都民の方にご利用をいただいております。

本日、太陽光パネルや蓄電池、東京ゼロエミ住宅及び東京ゼロエミポイントの支援規模拡充を盛り込みました補正予算案を公表しております。省エネ・再エネ導入を一層後押ししながら、家庭と地球に優しい魅力的な暮らしの実現に弾みをつけてまいります。

都は、新技術や東京のポテンシャルを最大限活用し、「発電する未来都市」を目指しております。

素材のヨウ素が国内で調達できる、薄く・軽く・曲がる日本生まれの Air ソーラー。この愛称は、市区町村の皆様にもご協力をいただきながら、多くの都民のご投票により決定いたしました。初期需要の創出に向け、市区町村施設も含めた公共施設などの実証を促進してまいります。

また、伊豆諸島での浮体式洋上風力について、本年 6 月に五つの海域が、国が定める準備区域に整理されました。

今後も地元の方々のご理解、ご協力を得ながら、早期実装を目指してまいります。

ZEV の導入と充電インフラの整備を進めることで、運輸部門の脱炭素化も推進しております。

EV バスや EV トラックなどの商用車の購入支援のほか、災害時の電源としても機能する ZEV や外部給電器を導入する市区町村の後押しなどを行っております。

商業施設、公道、市区町村施設等、身近な場所でいつでも充電できる環境を整備しております。

脱炭素の切り札とされる水素、その需要と供給を掘り起こし、利活用を活性化してまいります。

水素ステーションを開設する事業者に対し、整備費や運営費を助成しております。現在、都内の整備数は、20 か所・30 基でございます。都有地も活用した、燃料電池大型トラック対応のステーションなども整備予定でございます。

また、今年 9 月、「TOKYO H2 プロジェクト」を始動させ、今後、官民連携で水素を使うアクションを加速させてまいります。水素モビリティとして、燃料電池バスが 135 台、燃料電池トラックが 133 台、都内を走っております。

さらに、多様なモビリティへ実装し、水素需要を創出するため、燃料電池ごみ収集車を 10 市区に対して一定期間無償貸与することとし、現在 4 市で運用されております。

ゼロエミッション東京の実現には、サーキュラーエコノミーへの移行も重要でございます。江戸から続く知恵を活用し、2R や高度リサイクルを推進しております。

使い捨てプラスチックの削減に向けて、分別収集の強化などに取り組む市区町村を支援するほか、外食産業の回復やインバウンドの急増等により増加する食品ロスの削減に取り組んでおります。

「食品ロスゼロ！キャンペーン」の展開など、市区町村や外食産業などと連携し、削減を推進してまいります。

近年、充電式の小型電子機器の普及に伴い、リチウムイオン電池に起因した火災事故が社会問題となっております。

都では火災事故防止の注意喚起のほか、複数自治体から広域的に回収、資源化する取組を進めております。

また、持続可能な航空燃料、SAF の普及に向けて、世界陸上や市区町村との協働により、家庭の油を回収するキャンペーンを展開いたしました。これにより、羽田・ニューヨーク間に相当する約 1 万 1,300 リットルの回収につながりました。ご協力いただきましたことを、御礼申し上げます。

都内の温室効果ガスの約 1 割を占めるフロンについて、AI を活用したフロンの漏えい防

止対策や、ノンフロン機器の導入促進のほか、家庭用エアコンの適正処理や古いエアコンの買替を促す啓発に取り組んでおります。

猛暑から都民の命と健康を守るため、東京暑さマップやクーリングシェルターなどのマップの公開に加え、暑熱順化や男性にも日傘利用などを呼びかけております。

また、エッセンシャルワーカーを対象とした熱中症対策も促進しております。都内全域での暑さへの適応力を一層高めてまいります。

最後に、地域の実情に精通した市区町村の皆様との連携強化でございます。広域的な環境課題の解決に取り組むため、市区町村の様々な取組に対して財政支援を実施しております。

また、今年度、都独自のゼロエミッション地区の創出に向けたプロジェクトを立ち上げました。最長5年間財政支援をするとともに、伴走支援を行い、市区町村の面的な脱炭素化の取組を促進いたします。

今後とも都は、市区町村の皆様とのより強固なパートナーシップを構築し、オール東京で脱炭素化を強力に推進してまいります。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

説明は以上でございます。ありがとうございました。

○佐藤委員（総務局長）

須藤局長からの説明は終わりました。

ここで、市町村の各委員の皆様からご発言をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

加藤市長、お願ひいたします。

○加藤委員（市長会会長・福生市長）

改めまして、市長会会長の福生市長の加藤でございます。

ただいま須藤局長から、ゼロエミッション東京の実現に向けた各種取組について説明を伺いました。市が実施するゼロエミッションへの取組に対して、様々な支援をいただいていることもご紹介いただき、感謝を申し上げる次第でございます。

多摩26市では、全市が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」をしておりまして、市民・事業者・行政が一体となって、ゼロカーボンシティの実現を目指しており、住民生活に直結する身近な取組を実施しておりますが、私ども福生市、行政面積の3分の1が横田基地なものですから、ちょっと分からないところもございます。しかしながら、一生懸命各市が取り組んでおるというところでございます。

例えば私たちの市では、各種企業と協定を結び、ペットボトルをペットボトルに再生させる「ボトル to ボトル」による水平リサイクルに取り組んでおります。

また、温室効果ガスの排出抑制には、一般家庭での取組を推進することも重要でございます。市民に分かりやすく、ごみの適切な処理やリサイクルを促すため、昨年、Tokyo 区市町村 DX award で調布市さんが区市町村 DX 大賞を受賞した LINE を活用して、ごみの分別方法を AI が案内する「ごみナビ」を、私たち福生市でも試験導入し、新たな技術により好事例の横展開を行いました。何分、外国人比率が高いものですから、これは非常にいい結果が出ています。ありがとうございます。

なお、ご紹介がありました Air ソーラーの取組につきましては、7月の市長会議においても、環境局よりご紹介いただきました。今は実証段階の事業者支援ということでございますが、実用化段階に入ってきたら、市の施設への導入に直接支援をいただけすると普及拡大につながると思っております。よろしくお願ひいたします。

私からは以上です。

○佐藤委員（総務局長）

須藤局長、今の発言について何かあれば、お願ひいたします。

○須藤環境局長

26 市の皆様には、脱炭素社会の実現に向けて、それぞれの地域の特性を生かした、多様な取組を展開いただいております。心より御礼を申し上げます。ありがとうございます。

ボトル to ボトルや AI を活用した「ごみナビ」の導入及びその横展開など、市民生活に密着した先進的な取組は、ゼロエミッション東京の実現に向けた大きな推進力となります。

Air ソーラーの普及拡大についてでございますが、都はこれまで都有施設での検証や事業者の開発支援などを進めてまいりました。また、大島町では、薄くて曲がる特徴を生かした円筒形の太陽電池の実証事業を行っております。

Air ソーラーは、年度内には商用化されるとも聞いておりますけれども、今後の量産化を見据え、初期需要を創出する取組を強力に後押ししてまいります。

さらに、自然環境を守るためにも、気候変動対策は必要不可欠でございます。

脱炭素化に向けた取組の一層の強化と、東京グリーンビズをはじめとする緑を保全する取組などを推進し、それぞれの相互作用によって、多摩・島しょ地域の豊かな自然環境を守るとともに、ゼロエミッション東京を実現してまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。

○佐藤委員（総務局長）

それでは、……。 どうぞ。

○加藤委員（市長会会長・福生市長）

先ほど須藤局長からお話しいただきました水素ステーションなんですけれども、ちょっと多摩地域には設置が少ない状況だというふうに感じておりますので、ぜひそのところもお考えいただければと思っています。よろしくお願ひいたします。

○佐藤委員（総務局長）

田中局長、お願いします。

○田中産業労働局長

ありがとうございます。産業労働局でございます。

水素ステーションの整備につきましては、東京都は、2030年に40基、2035年には100基という設置目標を掲げてございます。

都はこれまで、燃料電池商用車の購入費などの助成や水素ステーションの整備などへの支援により、水素の利用拡大を図ってまいりました。

今年度からは、燃料電池商用車の導入をさらに促進するため、輸送事業者などを対象に意向調査ですとか、あと訪問などを行うことで、導入拡大に取り組んでまいります。それにより、水素の需要を広げ、既存のステーションの自立化を後押しするとともに、新規ステーションの誘致や整備につなげてまいりたいと考えてございます。

今後とも、都といたしましてもステーションの早期整備を促進させてまいりますが、確かに地域偏在もございます。ぜひ市町村の皆様方には、ステーションにふさわしい土地の情報提供など、ご協力いただければ幸いでございます。引き続き、しっかりと取り組んでまいります。以上でございます。

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。

じゃあ、師岡委員、お願ひいたします。

○師岡委員（町村会会长・奥多摩町長）

師岡でございます。須藤局長、ご説明ありがとうございました。

改めて、日頃より町村の行財政運営にご理解、ご協力をいただいております。ありがとうございます。

今年の夏は観測史上最も暑い夏になり、日本各地で局地的な暴風雨による被害が頻発い

たしました。先月、伊豆諸島を襲った台風 22 号、23 号では、八丈島、青ヶ島などで大きな被害が発生し、その復旧には長い時間を要していますが、東京都では早急な対応をしていただきまして、大変感謝を申し上げたいというふうに思います。

大きな時間軸の中で進む世界的な気候変動による異常気象は、風水害だけでなく、農作物の生育や私たちの健康など、私たちの日常生活にも大きな影響を及ぼしており、特に、中山間地域、島しょ地域に位置する町村は、危機と隣り合わせで生活していると言っても過言ではありません。

こうした危機意識の下、脱炭素化と都市の強靭化を進め、人々の命と生活を守っていく「ゼロエミッション東京」は極めて重要な取組であります。

その実現のためには、二酸化炭素の吸収源である緑の保全に加え、洋上や風力、地熱などによる発電などの再生可能エネルギーの普及拡大、省エネ住宅の普及など、多岐にわたる施策を、都民・企業・自治体が連携し、それぞれの普及など、それぞれの役割をしっかりと果たしていくことが必要であります。

各町村では、これまで工夫しながら、環境政策に取り組んできたところでございますが、「ゼロエミッション東京」の実現に向け、近隣自治体や東京都との連携をより一層強化して取り組んでまいります。

今後とも、ご協力・ご支援を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございました。

それでは、須藤環境局長、よろしくお願ひいたします。

○須藤環境局長

まず最初に、先般の台風被害に遭われた方々に対して、お見舞いを申し上げたいと思います。

被災された方々が一日も早く日常を取り戻されますよう、全庁一丸となって復旧・復興を進めているところでございますが、当局におきましても、島内の災害廃棄物の仮置場の運営支援、災害廃棄物発生量推計支援などを行っているところでございます。

今後もこうした経験を基に、災害対応力の向上を図ってまいります。

気候変動による影響は、近年ますます高まっております。このため、猛暑から都民の命を守る対策に加え、激甚化・頻発化する風水害への備えや気候変動にも対応する農林水産業の推進など、中長期的視点からも適応策を多角的に強化してまいります。

また、多摩・島しょの自然環境は、生物多様性の保全のほか、CO₂吸收源など気候変動対策としても重要な役割を持っております。

こうした自然環境を守りながら、洋上風力や地熱発電などの地域のポテンシャルを活用する取組を進めてまいります。

ゼロエミッション東京の実現は、都民・事業者・市区町村の皆様との連携・協働が不可欠でございます。今後とも、皆様のお力添えを賜りながら、共に歩みを進めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

○師岡委員（町村会会长・奥多摩町長）

ありがとうございました。

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございました。

まだ、5分弱お時間ございます。何かご意見のある方、もしいらっしゃったらお願ひいたします。

いらっしゃいますか。せっかくですから。

じゃあ、多摩市長、お願ひいたします。

○阿部委員（多摩市長）

ゼロエミッション東京の今回の取組は、特に夏場はすごく暑かったので、空調を購入される方がかなり多かったと思います。実は私ども多摩市では、ちょうど3月から当初予算に非課税世帯の皆さんに空調をということで、実はそのときにゼロエミッション東京の方では15年以上古いものというふうに示されていましたので、それをちょっと援用させていただき、うちで15年以上というふうにしましたが、実際、びっくりしたことがあって、30年40年経った空調を大事に丁寧に使われているご家庭が結構あって。しかし、実際にもうそれは空調機能していないんですよね、送風だけと。

ただこうなると、また電気代もかかるし、そういう意味では私どものほう、約900世帯まで何とか、8月で募集受付終了させていただいて、すぐ東京都のほうにスイッチだったので、本当に感謝しております。

次年度も、ぜひこの補助のスキームを継続していただきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひいたします。以上です。

○佐藤委員（総務局長）

何か、ご発言ございませんでしょうか。都側です。

○須藤環境局長

関係各局と調整させていただきながら、市長様の思いを酌んで努力させていただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございます。

ほか、あと1、2分ございます。何かございますでしょうか、他にも。

よろしいですか。では、ありがとうございます。

それでは、最後に知事からご発言をお願いいたします。

○会長（小池知事）

それでは、最後に私のほうから一言発言させていただきます。

今、委員の皆様方から様々なご意見、また現場ならではの反応などを教えていただきました。ありがとうございます。

ちなみに、昨年1年間の世界の平均気温ですが、記録が残る1850年以降で最も高くなつたと言われております。青梅市だけではありません。世界中が暑かつたというか、もう気候変動でございます、本当に。

未来は、今、私たちが生きているこの行動にかかっていると言っても過言ではないかと思います。私が環境大臣を務めておりましたのは、今から20年ほど前ですけれども、そのときに取り組んだのがクールビズであり、もったいない運動でございます。もったいないが、ちょっと、ある意味エアコンをずっと持っておられるのは、それが効き過ぎたのかもしれませんけれども、でもそういう人々の意識と、いろんな制度と予算も含めてですが、そこをうまく一体化して、全体を動かしていく。オール東京で動くということは、とても大きな意味がございますし、何よりもエネルギー問題というのは、我が国の最大の弱いところでもありますし、そこをいかに強みに変えていくかというのが、今、求められていると、このように思っております。

7月に国連に行ってまいりました。ニューヨークの本部で、グテーレス事務総長ともお会いしまして意見交換を行って、そこはやはり再生可能エネルギーの普及などの対策の推進、そして世界の有数の大都市としての、国際社会との連携を深めていくということなど、お話をさせていただきました。

これからもエネルギー大消費地のこの東京が行う、この政策、施策、そしてその効果というのは極めて大きなものがありますので、最後に「より強固なパートナーシップを構築、

オール東京で脱炭素化を強力に推進」と掲げております。ぜひとも、世界のモデルともなるような脱炭素都市を実現していきたいと思っておりますので、これはまた新しい産業を生み、そしてそれによって経済が動き、雇用を生みという好循環の方向にぜひ向けていきたいと思っております。

共に取り組んでまいりましょう。よろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

○佐藤委員（総務局長）

ありがとうございました。

意見交換につきましては、これで終了とさせていただきます。

〔閉会〕

○佐藤委員（総務局長）

本日予定された案件は以上でございます。

以上をもちまして、令和7年度第1回都市町村協議会を閉会させていただきたいと存じます。本日は誠にありがとうございました。

(了)